

## 誠寿園介護保険サービスセンター重要事項説明書

この「重要事項説明書」は「指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第38号）」第4条の規定に基づき、指定居宅介護支援提供の契約締結に際して、ご注意いただきたいことを説明するものです。

### 1. 事業者および事業所の概要

#### (1) 名称等

事業者名称	社会福祉法人吉野誠心会
事業者代表者	理事長 平嶋 吉幸
事業者所在地	大分市大字中戸次 6022 番地 1 (電 話) 097-597-7007
法人設立日	昭和 54 年 9 月 11 日
事業所名称	誠寿園介護保険サービスセンター
事業所所在地	大分市大字辻902 番地
電話・FAX 番号	(電 話) 097-595-0055 (FAX) 097-594-7722
事業者指定番号	4470100217 (平成26 年4月1日指定)
通常サービスを 提供する地域	(通常事業実施地域) 大分市・臼杵市・豊後大野市犬飼町

#### (2) サービスの提供時間帯

月曜日～土曜日・祭日	午前8時～午後5時30分
日曜日	午前8時～午後5時30分(電話での相談対応)

※ただし、上記電話にて 24 時間ご連絡を受け付けております。

#### (3) 職員体制

- ・ 管理者〈主任介護支援専門員〉 1 名 (常 勤)
- ・ 介護支援専門員 8 名 (非常勤及び兼務含む)

#### (4) 事業の目的と運営方針

##### ① 目 的

要介護状態等となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように配慮して居宅介護支援を行う。

##### ② 運営方針

居宅介護支援は、利用者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、利用者の選択に基づき、適切な保健医療サービス及び福祉サービスが多様な事業主体から、総合的かつ効率的に提供されるよう配慮して行う。

そのサービスの提供に当たっては、利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立って、利用者に提供される指定居宅サービス等が特定の種類又は特定の居宅サービス事業者に不当に偏することのないよう、公正中立の立場を保持する。

事業の運営に当たっては、市町村、老人介護支援センター、他の指定居宅介護支援事業者、指定介護予防支援事業者、介護保険施設、指定特定相談支援事業者等との連携に努める。

## 2. 当事業所が提供するサービスについての相談窓口

担当の介護支援専門員	
電 話	097-595-0055 （午前8時～午後5時30分）
場 所	大分市大字辻902 番地

## 3. 居宅介護支援の申し込みからサービス提供までの主な流れと内容

### (1) 重要事項の説明および同意、契約締結

指定居宅介護サービスを申し込むにあたり、重要事項説明書の交付を受けて、重要事項の説明を受けて、その内容に同意した上で、契約書を締結していただきサービス提供開始します。

＊利用者は複数の指定居宅サービス事業者等を紹介するよう求めることができます。

### (2) 居宅サービス計画書の作成

当事業所は、次の各号に定める事項を介護支援専門員に担当させ、「居宅サービス計画」を作成します。

ア. 利用者の居宅を訪問し、利用者及びその家族に面接して情報を収集し、解決すべき課題を把握します。

イ. 当該地域における指定居宅サービス事業者等に関するサービスの内容、利用料等の情報を利用者及びその家族に提供し、利用者にサービスの選択を求めます。

ウ. 提供されるサービスの目標、その達成時期、サービスを提供する上での留意点等を盛り込んだ「居宅サービス計画」の原案を作成します。

エ. 「居宅サービス計画」の原案に位置づけた指定居宅サービス等について、保険給付の対象となるか否かを区分した上で、その種類、内容、利用料等について利用者及びその家族に説明し、利用者から文書による同意を受け取ります。

### (3) 居宅サービス計画の変更等

当事業所は「居宅サービス計画」作成後、次の各号に定める事項を介護支援専門員に担当させます。

ア. 利用者の状態について定期的に再評価を行い、指定居宅サービス事業者等との連絡調整を行うと共に、状態の変化に応じて「居宅サービス計画」変更の支援、要介護度認定区分変更申請の支援等の必要な対応をします。

イ. 利用者が「居宅サービス計画」の変更を希望する場合には、速やかに「居宅サービス計画」を変更すると共に、これに基づき居宅サービスが円滑に提供されるようサービス事業者等への連絡調整等を行います。

ウ. 前項に定めるほか、利用者が「居宅サービス計画」の範囲内でサービス内容等の変更を希望する場合は、速やかにサービス事業者への連絡調整等を行います。

### (4) サービス提供の記録

当事業所は、指定居宅介護支援の提供に関する記録を作成することとし、これをこの契約終了後5年間保管し、利用者の求めに応じて閲覧に供し、又は実費によりその複写物を交付します。

### (5) 施設入所、入院への支援

当事業所は、利用者が介護保険施設等への入所希望又は入院の必要が生じた場合、利用者に介護保険施設等の紹介その他の支援をします。

＊利用者は病院等に入院する必要がある場合には、当該利用者に係る介護支援専門員の氏名及び連絡先を病院等に伝える必要があります。

## 4. 利用料等

### (1) 利用料金

介護保険を適用した法定代理受領サービスの場合、介護報酬上の告示額の居宅介護支援費(介護報酬額)が事業所に給付されるので、自己負担金はありません。

ただし、居宅支援を受けることについて、予め市町村に届け出ていない場合には、1か月当たりの介護報酬上の告示額相当を自己負担していただきます。この負担金は、後日市町村から償還払いされます。

また、利用者の介護保険料の滞納等により、介護保険の法定代理受領サービスとはならない場合には、1ヶ月につき要介護度に応じて下記の料金を支払いいただき、当事業所からサービス提供証明書を発行いたします。このサービス提供証明書を市町村の窓口へ提出して所定の手続きを行い、全額払戻を受けられます。

① 居宅介護支援費は、介護報酬上の告示額となります。詳細は以下のとおりです。

(取扱い件数とは、介護支援専門員1人当たり1ヶ月の介護計画を取扱う件数を示します。)

#### 居宅介護支援費(1月につき)

居宅介護支援費(I) ・取扱い件数が45件未満(※注) 要介護1・2 要介護3・4・5	10,860円(1,086単位) 14,110円(1,411単位)
居宅介護支援費(II) ・取扱い件数が45件以上60件未満 要介護1・2 要介護3・4・5	5,440円(544単位) 7,040円(704単位)
居宅介護支援費(III) ・取扱い件数が40件以上において60件以上の部分 要介護1・2 要介護3・4・5	3,260円(326単位) 4,220円(422単位)

※注:(ア)40件以上の場合も40件未満の部分について40件未満で算定されます。

(イ)介護予防支援事業者からの委託を受けて行う指定介護予防支援の提供を受ける利用者数に2分の1を乗じた数を加えた数を当該指定居宅介護支援事業所の介護支援専門員の員数で除して得た数です。

②厚生労働大臣が定める基準に該当した場合、次の加算または減算を行う。

加算	加算額(単位)	算定回数等
初回加算	3,000円(300単位)/回	新規に居宅サービス計画を作成する場合 要支援者が要介護認定を受けた場合に居宅サービス計画を作成する場合 要介護状態区分が2区分以上変更された場合に居宅サービス計画を作成する場合
入院時情報連携加算(Ⅰ)	2,500円(250単位)/月	介護支援専門員が入院後3日以内に、当該病院又は診療所の職員に対して必要な情報提供を行った場合
入院時情報連携加算(Ⅱ)	2,000円(200単位)/月	介護支援専門員が入院後7日以内に、当該病院又は診療所の職員に対して必要な情報提供を行った場合
退院・退所加算 (Ⅰ)イ (Ⅰ)ロ (Ⅱ)イ (Ⅱ)ロ (Ⅲ)	4,500円(450単位)/回 6,000円(600単位)/回 6,000円(600単位)/回 7,500円(750単位)/回 9,000円(900単位)/回	退院等に当たってケアプランの初回作成の評価、医療機関等との連携回数、医療機関等のカンファレンスに参加して、居宅サービス等の利用に関する調整を行った場合 (入院または入所期間中1回を限度に算定)

加算	加算額(単位)	算定回数等
緊急時等居宅カンファレンス加算	2,000 円(200 単位)	病院又は診療所の求めにより、当該病院又は診療所の職員と共に利用者の居宅を訪問し、カンファレンスを行い、必要に応じて居宅サービス等の利用調整を行った場合(1 月に 2 回を限度)
ターミナルケアマネジメント加算	4,000 円(400 単位)	死亡日及び死亡日前14日以内に2日以上在宅の訪問等を行った場合
特定事業所加算 (Ⅰ) (Ⅱ) (Ⅲ) (Ⅳ)	5,190 円(519 単位) 4,210 円(421 単位) 3,230 円(323 単位) 1,140 円(114 単位)	利用者に関する情報又はサービス提供に当たっての留意事項に係る伝達等を目的とした会議を定期的に開催すること等厚生労働大臣が定める基準に適合する場合(一月につき)
中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算	所定単位数の 100 分の 5 を加算	厚生労働大臣が定める地域(中山間等地域)に居住している利用者に対して、通常の事業の実施地域を越えて、指定居宅介護支援を行った場合
特定事業所集中減算	-2,000 円(-200 単位)	厚生労働大臣が定める基準に該当する場合、所定単位数から減算
高齢者虐待防止措置未実施減算	居宅介護給付費× —1/100 単位減算	居宅介護給付費(Ⅰ)～(Ⅲ)に対し、1 ヶ月につき
事業所と同一建物の利用者又はこれ以外の同一建物の利用者20人以上に居宅介護支援を行う場合	居宅介護給付費× ×95/100 単位 (95%)	居宅介護給付費(Ⅰ)～(Ⅲ)に対し、1 ヶ月につき
業務継続計画未策定減算	居宅介護給付費× —1/100 単位減算	居宅介護給付費(Ⅰ)～(Ⅲ)に対し、1 ヶ月につき ※令和 7 年 4 月より実施

## (2) 交通費

通常の事業実施地域にお住まいの方(事業実施地域への訪問)は無料です。

通常の事業実施地域以外の方への訪問等(事業実施地域にお住まいの方についての事業実施地域以外への訪問を含む)に要する交通費は、都度実費をいただきます。

なお、自動車を使用した場合で通常の事業実施地域を越えた地点の交通費は、1kmごとに300円(有料道路は別途実費)をいただきます。

## (3) キャンセル料

サービス提供のキャンセル又は契約の解約の場合にも、キャンセル料等は必要ありませんが、交通費等実費をお支払いいただくことがありますので、早めにご連絡ください。

## (4) 支払方法

(1)に定める自己負担のある場合、ご利用分の請求をいたしますので、その都度、当事業所の介護支援専門員にお支払いください。お支払いいただきますと、領収書を発行いたします。

## 5. 解 約 等

居宅介護支援利用契約書第 12 条に定めるとおりいたします。

## 6. サービス内容に関する苦情

提供した指定居宅介護支援に係る利用者及びその家族からの相談及び苦情を受け付けるための窓口を設置します。

### (1) 当事業所の相談・苦情担当(月曜日～金曜日 8時00分～17時00分)

社会福祉法人吉野誠心会 苦情受付担当：平嶋 葉子	電話 097-595-0495
誠寿園介護保険サービスセンター 所長(管理者)：中村 毅	電話 097-595-0055

## (2)その他

当事業所以外に、お住まいの市町村及び大分県国民健康保険団体連合会の相談・苦情窓口等に苦情を伝えることができます。

大分市長寿福祉課 受付時間 8時30分～17時15分	所在地 大分市荷揚町2-31 電 話 097-534-6111
大分県国民健康保険団体連合会 受付時間 8時30分～17時15分	所在地 大分市大手町2-3-31 電 話 097-534-8470
大分県社会福祉協議会 (運営適正化委員会) 受付時間 8時30分～17時15分	所在地 大分市大津町2-1-41 電 話 097-558-0300

※苦情等を申出ることにおいて、ご利用者等の不利益になることはございません。苦情を受付した場合には、迅速かつ適切に対応するために必要な措置を講ずるものとします。

## 7. 緊急時・事故発生時の対応

- (1)利用者に対する指定居宅介護支援の提供により事故が発生した場合には速やかに市町村、利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じます。
- (2)事故が生じた際にはその原因を解明し、再発を防ぐための対策を講じます。
- (3)損害賠償責任については、居宅介護支援契約書第14条に定めるとおいたします。

[緊急連絡先]

### ①住 所

氏 名 \_\_\_\_\_ 続 柄 \_\_\_\_\_  
電 話<2ヶ所以上> \_\_\_\_\_ / \_\_\_\_\_

### ②住 所

氏 名 \_\_\_\_\_ 続 柄 \_\_\_\_\_  
電 話<2ヶ所以上> \_\_\_\_\_ / \_\_\_\_\_

## 8. 個人情報等の取扱

- (1)事業者およびサービス従事者は、利用者に対する介護サービスを提供する上で知り得た利用者及びその家族に関する秘密・個人情報については、利用者又は第三者の生命、身体等に危険がある場合など正当な理由がある場合を除いて、ご利用中及びご利用後、第三者に漏らすことはいたしません。
- (2)事業者は、サービス従事者が業務上知り得た利用者またはその家族の情報を正当な理由がある場合を除いて、在職中あるいは退職後に第三者に漏らすことがないように必要な措置を講じます。

## 9. 虐待防止に関する事項

- (1)事業所は、利用者の人権の擁護・虐待等の防止のため次の措置を講ずるものとします。
  - ①虐待を防止するための従業者に対する研修の実施
  - ②利用者及びその家族からの苦情処理体制の整備
  - ③その他虐待防止のために必要な措置
- (2)事業所は、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」(高齢者虐待防止法)を遵守し、サービス提供中に当該事業所従業者又は養護者(利用者の家族等

齢者を現に養護する者)による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合には、速やかにこれを市町村に通報するものとします。本件責任者として、管理者がその責にあたる。

#### 10. 職員研修について

事業所は、職員(介護支援専門員)等の資質の向上を図るため、虐待防止、権利擁護、認知症ケア、介護予防等の事項に関して、研修機関が実施する研修や当該事業所内の研修への参加の機会を計画的に確保し、業務態勢を整備するものとします。

以 上

指定居宅介護支援サービスの提供の開始に際し、本書面において大分市「指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例(平成26年大分市条例第34号)」第7条の規定に基づき、利用者に重要事項の説明を行いました。

事業者

所在地 大分市大字辻902番地  
 名称 社会福祉法人吉野誠心会  
 事業所 誠寿園介護保険サービスセンター  
 説明者

職名 介護支援専門員

氏名

私(利用者)は、上記事業者から指定居宅介護支援サービスを受けるにあたり、この重要事項説明書に基づいて重要事項の説明を受けました。このサービス内容に同意します。

また私(利用者)及び家族等の個人情報の取扱いについて、私(利用者)に係るサービス担当者会議等での使用や私(利用者)の生命にかかわる事案など正当な理由がある場合、事業者がその会議等で私(利用者)及び家族等の個人情報を利用すること(個人情報の開示)に関して予め同意します。

令和 年 月 日

利用者

住所	
氏名	

署名または記名押印<本人が自署以外の場合は要押印>

代理人(署名代理人を定める場合のみ・成年後見人)

住所	
氏名	
続柄	

署名または記名押印<本人が自署以外の場合は要押印>

家族

住所	
氏名	
続柄	

署名または記名押印<本人が自署以外の場合は要押印>